

No.13

1990年代以降の日本企業の変容と株主構成

社会労働研究会(大阪ガーデンパレス)

2010年11月

国内

日本企業の株主構成と、雇用・配当率・買収防衛策の導入といった企業行動との関係について分析を行った。特に配当率との関係では、1990年代半ばまでは金融機関の持株割合は企業の配当率を抑制していたものの、それ以降は配当率を増加させていた。これは金融機関において、メインバンクの地位が低下し、信託銀行の比重が大きくなったことを反映していると考えられる、すなわち、1990年代後半に金融機関が果たす役割が、安定株主から機関投資家へと変化したことが示唆される。

No.14

日本企業の株主構成と雇用調整

社会政策学会第122回大会(明治学院大学)

2011年5月

国内

1985年から2009年までの日本企業の株主構成と製造業企業の雇用調整速度の関係について分析を行った。分析の結果、外国人株主に雇用調整速度の促進効果が認められたものの、その効果は金融機関よりも小さかったことが分かった。よって、外国人株主は日本企業の雇用調整について、ことさら重要な役割を果たしてはいない。また、1990年代以降、低収益企業と高収益企業で、ガバナンス構造の効果の差異がより明確になった。このことから、日本企業の行動様式の分岐もより大きくなったと考えられる。

No.15

Working hours and discretionary work in Japan

CFR Kyoto Seminar 2011 on Reconstruction and Intimate and Public Spheres in a Global Perspective(Kyoto University)

2011年9月

国際

労働時間規制は現在の労働環境にそぐわないという意見がある一方で、労働者の保護には依然として必要という意見もある。この報告では連合生活アンケート調査(2008年)の個票を用いて、労働時間制度が時間外労働に与える影響を分析した。その結果、裁量労働制が適用されている労働者や労働時間管理が行われていない労働者の時間外労働は長期化する傾向にあることが分かった。このことから「日本版ホワイトカラー・エグゼンプション」が導入されると、労働時間が長くなると予想される。

No.16

雇用調整速度の日米比較分析

社会政策学会第123回大会(京都大学)

2011年10月

国内

日本とアメリカの1960年から2009年までの雇用調整速度を比較した。分析の結果、アメリカの方が雇用調整速度は高かった。しかし、オイル・ショックの時期に相当する1974年から84年までは、アメリカの雇用調整速度はかなり低くなっていた。また、日本については、就業者数の代わりに雇用者数について同じように分析を行ったところ、日本の雇用調整速度は低下した。特に、オイル・ショック期に当たる1974年から84年の調整速度が大幅に低下しているのが特徴的である。

No.17

雇用調整速度の国際比較

第16回進化経済学会全国大会(摂南大学)

2012年3月

国内

日本とアメリカの1980年代以降の労働者数ベースおよび労働時間数ベースの雇用調整速度を、部分調整モデルの手法を用いて計測している。分析の結果、日本は1990年代までは労働者数ベースの雇用調整速度は非線形性が確認された。すなわち、景気後退期になると雇用調整速度が低下していた。また、2000年代に入ると派遣労働者や契約社員・嘱託といった非正規労働者の景気後退期の雇用調整速度は大きく上昇し、これらの労働者が雇用調整の際に活用されていることが分かった。

No.18

日本企業の雇用戦略とコーポレート・ガバナンス

社会政策学会第124回大会(駒澤大学)

2012年5月

国内

日本企業の雇用戦略とコーポレート・ガバナンスの関係について順序ロジット回帰の手法を用いて分析を行った。分析には日本労働研究機構「事業再構築と雇用に関する調査」の個票データを用いた。分析の結果、持ち合い株主や外国人株主の持株割合と雇用ポートフォリオとの間には有意な関係を見出すことはできなかった。その一方で、外国人株主はインセンティブのうち、業績連動型報酬システムと社内FA／社内公募制の導入を促進し、能力開発のうち企業外能力開発を促進していた。また、持ち合い株主は、効果は外国人株主に劣るものの、社内FA／社内公募制の導入を促進していた。